



磯監 第47号
令和7年8月19日

大磯町長 池田 東一郎 様

大磯町監査委員 脇



大磯町監査委員 橋本



令和6年度大磯町下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による令和6年度大磯町下水道事業会計決算及び政令で定める書類について、審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



令和 6 年 度

大磯町下水道事業会計決算審査意見書

大 磯 町 監 査 委 員

目 次

第1	審 査 の 対 象		1
第2	審 査 の 期 間		1
第3	審 査 の 方 法		1
第4	審 査 の 結 果		1
第5	審 査 の 概 要		2
1	業 務 概 要		2
2	予算の執行状況		3
3	経 営 成 績		4
4	財 政 状 態		5
5	資金収支状況		7
6	ま と め		8

- (注) 1 文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入とした。
- 2 比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「P」表示はポイントである。

第1 審査の対象

令和6年度 大磯町下水道事業会計

第2 審査の期間

令和7年7月8日から令和7年8月18日まで

第3 審査の方法

令和6年度大磯町下水道事業会計決算書及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、附属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

第4 審査の結果

決算審査に付された下水道事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 業務概要

(1) 業務実績

区分	単位	6年度	5年度	増減	前年度比(%)
処理区域内人口 a	人	28,188	27,992	196	0.7
処理区域面積	ha	514.47	492.97	21.5	4.4
水洗便所設置済人口 b	人	22,977	22,529	448	2.0
水洗化率 $b/a \times 100$	%	81.5	80.5	1.0	1.2
年間総処理水量	m ³	2,428,205	2,428,878	△ 673	0.0
一日平均処理水量	m ³	6,653	6,654	△ 1	0.0
年間有収水量	m ³	2,185,493	2,163,800	21,693	1.0

本年度の業務実績については、処理区域面積は、514.47ha で前年度と比較すると21.5ha (4.4%) 増加している。処理区域内人口は、28,188 人で、前年度と比較すると196 人 (0.7%) 増加している。水洗便所設置済人口は22,977 人で前年度と比較すると448 人 (2.0%) 増加し、処理区域内人口に対する割合 (水洗化率) は81.5% となっている。年間総処理水量は、前年度に比べ673 m³ (0.0%) 減少しており、1 日当たりにすると平均処理水量は6,653 m³ であり、前年度に比べ1 m³ (0.0%) 減少している。下水道使用料の対象となる年間有収水量は2,185,493 m³ で、前年度に比べ21,693 m³ (1.0%) 増加している。

(2) 建設改良事業

本年度の污水施設は、污水枝管整備工事や公共污水ます設置工事 15 件、実施設計 3 件、設計積算及び現場技術監理委託 7 件を実施した。また、雨水施設は、雨水管整備工事 5 件、設計積算及び現場技術監理委託 4 件を実施した。

(3) 維持管理の状況

本年度は下水道管渠の浚渫やマンホールポンプの定期点検、特定事業場の水質検査等に取り組むとともに、下水道台帳の整備更新などを実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入執行状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決 算額の増減 B-A	収入率 B/A
下水道事業収益	1,021,444,000	1,000,971,301	△ 20,472,699	98.0
営業収益	416,915,000	429,928,861	13,013,861	103.1
営業外収益	604,529,000	571,042,440	△ 33,486,560	94.5

収益的支出執行状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	970,927,000	954,138,781	0	16,788,219	98.3
営業費用	847,733,000	833,310,171	0	14,422,829	98.3
営業外費用	122,879,000	120,828,610	0	2,050,390	98.3
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	314,000	0	0	314,000	0.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

収益的収入の決算額は1,000,971,301円で、予算額を20,472,699円下回り、98.0%の収入率となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。次に収益的支出の決算額は954,138,781円で、予算額に対し98.3%の執行率となっており、16,788,219円の不用額が生じている。支出の主なものは、営業費用の相模川流域下水道維持管理負担金、減価償却費、営業外費用の企業債利息である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入執行状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決 算額の増減 B-A	収入率 B/A
資本的収入	965,815,000	902,326,852	△ 63,488,148	93.4
企業債	555,800,000	515,400,000	△ 40,400,000	92.7
出資金	163,503,000	184,880,461	21,377,461	113.1
負担金等	31,575,000	23,393,700	△ 8,181,300	74.1
補助金	214,937,000	178,652,691	△ 36,284,309	83.1

資本的支出執行状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,337,867,000	1,253,001,016	0	84,865,984	93.7
建設改良費	801,850,000	716,984,391	0	84,865,609	89.4
企業債償還金	536,017,000	536,016,625	0	375	100.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

資本的収入の決算額は 902,326,852 円で、予算額に対し 63,488,148 円下回り、93.4% の収入率となっている。資本的支出の決算額は 1,253,001,016 円で、予算額に対し 93.7% の執行率となっており、84,865,984 円の不用額が生じている。支出の主なものは、建設改良費や企業債償還金である。

3 経営成績

損益計算書前年度比較

(単位:円、%)

年度 区分	6年度		5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
営業収益	397,770,366	42.2	390,862,960	45.1	6,907,406	1.8
下水道使用料	321,793,078	34.1	320,019,208	36.9	1,773,870	0.6
雨水処理負担金	75,399,288	8.0	70,201,752	8.1	5,197,536	7.4
受託事業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	578,000	0.1	642,000	0.1	△ 64,000	△ 10.0
営業外収益	545,080,391	57.8	476,396,872	54.9	68,683,519	14.4
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫補助金	11,200,000	1.2	0	0.0	11,200,000	皆増
他会計補助金	233,882,560	24.8	179,089,675	20.6	54,792,885	30.6
長期前受金戻入	299,878,395	31.8	297,173,094	34.3	2,705,301	0.9
雑収益	119,436	0.0	134,103	0.0	△ 14,667	△ 10.9
総収益 a	942,850,757	100.0	867,259,832	100.0	75,590,925	8.7
営業費用	818,241,350	86.8	740,324,128	85.4	77,917,222	10.5
管渠費	66,133,646	7.0	41,901,802	4.8	24,231,844	57.8
流域下水道維持管理負担金	83,695,546	8.9	38,009,910	4.4	45,685,636	120.2
総係費	35,620,904	3.8	35,613,679	4.1	7,225	0.0
減価償却費	632,791,254	67.1	620,458,396	71.6	12,332,858	2.0
資産減耗費	0	0.0	4,340,341	0.5	△ 4,340,341	皆減
営業外費用	124,609,407	13.2	126,935,704	14.6	△ 2,326,297	△ 1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	120,800,697	12.8	124,472,309	14.3	△ 3,671,612	△ 2.9
雑支出	3,808,710	0.4	2,463,395	0.3	1,345,315	54.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総費用 b	942,850,757	100.0	867,259,832	100.0	75,590,925	8.7
当年度純利益 a-b	0	—	0	—	0	0.0
総収支比率 a/b	100.0	—	100.0	—	0.0	0.0
前年度繰越欠損金	0	—	0	—	0	0.0
その他未処理分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	0	—	0	—	0	0.0

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 総収支

総収益は、942,850,757 円で下水道使用料を中心とした営業収益 397,770,366 円、他会計補助金及び長期前受金戻入を含む営業外収益 545,080,391 円となっている。総費用は、942,850,757 円で流域下水道維持管理負担金や減価償却費を含む営業費用が、818,241,350 円、支払利息を主とする営業外費用が、124,609,407 円となっている。総収益と総費用の差引当年度純利益は、0 円となり総収支比率は 100.0%となっている。

4 財政状態

貸借対照表前年度比較

(単位:円、%)

年度 区分	6年度		5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
固定資産	20,529,281,254	96.4	20,496,345,417	96.4	32,935,837	0.2
有形固定資産	19,556,238,395	91.8	19,480,502,216	91.6	75,736,179	0.4
無形固定資産	972,202,859	4.6	1,015,003,201	4.8	△ 42,800,342	△ 4.2
投資その他資産	840,000	0.0	840,000	0.0	0	0.0
流動資産	774,629,295	3.6	766,424,014	3.6	8,205,281	1.1
現金預金	693,231,508	3.2	681,236,943	3.2	11,994,565	1.8
未収金	85,328,431	0.4	89,180,921	0.4	△ 3,852,490	△ 4.3
貸倒引当金	△ 3,930,644	0.0	△ 3,993,850	0.0	63,206	-
資産合計	21,303,910,549	100.0	21,262,769,431	100.0	41,141,118	0.2
固定負債	9,291,060,586	49.7	9,289,895,759	49.4	1,164,827	0.0
企業債	9,291,060,586	49.7	9,289,895,759	49.4	1,164,827	0.0
流動負債	943,370,228	5.1	986,868,614	5.2	△ 43,498,386	△ 4.4
企業債	514,235,173	2.8	536,016,625	2.8	△ 21,781,452	△ 4.1
未払金	424,090,055	2.3	445,034,989	2.4	△ 20,944,934	△ 4.7
引当金	4,645,000	0.0	5,417,000	0.0	△ 772,000	△ 14.3
預り金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
繰延収益	8,445,082,184	45.2	8,546,487,968	45.4	△ 101,405,784	△ 1.2
長期前受金	8,445,082,184	45.2	8,546,487,968	45.4	△ 101,405,784	△ 1.2
負債合計	18,679,512,998	100.0	18,823,252,341	100.0	△ 143,739,343	△ 0.8
資本金	2,620,888,415	99.9	2,436,007,954	99.9	184,880,461	7.6
自己資本金	2,620,888,415	99.9	2,436,007,954	99.9	184,880,461	7.6
剰余金	3,509,136	0.1	3,509,136	0.1	0	0.0
資本剰余金	3,509,136	0.1	3,509,136	0.1	0	0.0
利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	2,624,397,551	100.0	2,439,517,090	100.0	184,880,461	7.6

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 資産

資産の合計額は、21,303,910,549 円である。資産の内訳は、固定資産が、20,529,281,254 円、流動資産が774,629,295 円となっている。固定資産のうち、有形固定資産が19,556,238,395 円である。

(2) 負債・資本

負債の合計額は、18,679,512,998 円で、その内訳は、固定負債が9,291,060,586 円、流動負債が943,370,228 円、繰延収益が8,445,082,184 円で固定負債は全額が企業債である。資本の合計額は2,624,397,551 円で、そのうち資本金は2,620,888,415 円である。

(3) 企業債の状況

(単位:円)

区分	5年度末 借入残高	6年度		6年度末 借入残高
		借入額	元金償還高	
公共下水道事業債	9,465,982,636	502,700,000	493,767,124	9,474,915,512
流域下水道事業債	325,928,834	12,700,000	35,921,096	302,707,738
公営企業会計適用債	34,000,914	0	6,328,405	27,672,509
合計	9,825,912,384	515,400,000	536,016,625	9,805,295,759

企業債の6年度末借入残高は、9,805,295,759円で公共下水道事業債が9,474,915,512円、流域下水道事業債が302,707,738円、公営企業会計適用債が27,672,509円となっている。

5 資金収支状況

キャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	6年度	5年度	対前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	632,791,254	620,458,396	12,332,858
固定資産除却費	0	4,340,341	皆減
賞与引当金増減額(△は減少)	79,000	△ 145,000	224,000
貸倒引当金増減額(△は減少)	△ 63,206	739,356	△ 802,562
長期前受金戻入額	△ 299,878,395	△ 297,173,094	△ 2,705,301
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	120,800,697	124,472,309	△ 3,671,612
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	2,937,560	17,794,304	△ 14,856,744
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	31,114,167	19,444,307	11,669,860
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	487,781,077	489,930,919	△ 2,149,842
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 120,800,697	△ 124,472,309	3,671,612
業務活動によるキャッシュ・フロー a	366,980,380	365,458,610	1,521,770
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 655,585,418	△ 711,186,846	55,601,428
国庫・県補助金による収入	139,363,636	194,000,000	△ 54,636,364
他会計補助金による収入	24,987,649	49,544,322	△ 24,556,673
負担金等による収入	23,128,653	18,477,951	4,650,702
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	914,930	409,770	505,160
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	△ 52,059,101	△ 268,787,988	216,728,887
投資活動によるキャッシュ・フロー b	△ 519,249,651	△ 717,542,791	198,293,140
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	515,400,000	495,400,000	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 536,016,625	△ 528,203,604	△ 7,813,021
一時借入による収入 ※	0	150,000,000	皆減
一時借入金の返済による支出	0	△ 150,000,000	皆減
他会計からの出資による収入	184,880,461	212,880,566	△ 28,000,105
財務活動によるキャッシュ・フロー c	164,263,836	180,076,962	△ 15,813,126
4 現金預金の増加額 a+b+c	11,994,565	△ 172,007,219	184,001,784
5 現金預金の期首残高	681,236,943	853,244,162	△ 172,007,219
6 現金預金の期末残高	693,231,508	681,236,943	11,994,565

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

本年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動が 366,980,380 円、投資活動が △519,249,651 円、財務活動が 164,263,836 円となっている。

6 まとめ

下水道事業会計は、経営の明確性や安定性を確保するために、令和2年4月から地方公営企業法の財務規程等を適用した会計に移行している。参考となる経営指標については、経営の安定度を表す自己資本構成比率は、52.0%、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である流動比率は、82.1%、収益的収支の経営状況を分析する経常収支比率は、100.0%、使用料で賄うべき汚水処理費が使用料によりどの程度賄われているかを表す経費回収率が、96.4%となっている。処理区域面積の拡大に伴い、経営状況が改善されてきたが、今後は、既存施設の維持管理経費も増加していくことから、下水道使用料の未収金の回収を進めるとともに、下水道未接続世帯を解消し水洗化率を向上させ、経営改善に努められたい。また、局地的な豪雨や風水害等に備えて、雨水排除としての役割が大きい雨水施設整備も引き続き進めていただきたい。

参考資料

経営財務分析表

(単位: %)			
指標	算式	6年度	5年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	52.0	51.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	82.1	77.7
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.0	100.0
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	96.4	98.1

【自己資本比率】

総資本(負債及び資本)に占める自己資本(資本に繰延収益を加えたもの)の割合で、比率が大きいほど経営が安定しているとされる。下水道事業は、建設投資財源のうち企業債発行による財源調達の高いため一般的に低くなる傾向がある。

【流動比率】

流動資産だけで流動負債を賄えるかどうかを示した指標で、流動比率が高ければ短期の支払能力があると評価され、比率が大きいほど良好といえる。

【経常収支比率】

維持管理費や支払利息等の費用が、料金収入や他会計繰入金等の収益によって、どの程度賄えているかを表す指標。100%以上で経営が健全とされる。

【経費回収率】

汚水処理費(使用料で賄うべき費用)が、使用料によりどの程度賄えているかを表す割合。100%を下回る場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。下水道事業の性格上、供用開始後間もない場合は、接続率が低く使用料収入が少額となり100%未満となる場合が想定される。